

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 長 崎 県
農 業 委 員 会 名 : 小値賀町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	173	342	342	0	0	515
経営耕地面積	92	172	171	1	0	264
遊休農地面積	22	10	10	0	0	32
農地台帳面積	173	342	342	0	0	515

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	208	農業従事者数	182	認定農業者	34
自給的農家数	75	女性	74	基本構想水準到達者	16
販売農家数	133	40代未満	5	認定新規就農者	4
主業農家数	42	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	20			集落営農経営	0
副業的農家数	71			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員	4	4	13
農業委員数	14	14				
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	5				
女性	—	3				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	515 ha	235 ha	45.63 %
課 題	農業従事者の高齢化及び農作物価格の低迷等で農地の受け手が減少している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
17 ha	12.2 ha	12.1 ha	71.76 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	耕作放棄地解消対策農地の選定段階から、認定農業者への調査を実施する。解消した農地は、近隣に農地を持った認定農業者に優先的に集積する。
活動実績	・5月の各部会の総会及び1月の農業者との意見交換会において農地の集積・集約化について説明し、各農家の理解を得た。 ・随時、貸借期間の切れる農地を中心に借受希望者の掘り起こしを行い、遊休農地とならないよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	各種会合等での農地中間管理事業の説明や個別の借受希望者の掘り起こしの成果もあり、目標面積を超える達成状況となった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	0.00 ha	0.51 ha
課 題	就農後の定着及び営農技術の習得等が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.30 ha	0.51 ha	170 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月(お盆)及び1月(正月)に後継者の掘り起こしのため戸別訪問を行う。
活動実績	お盆・お正月の帰省時期に、各地区寄合い等の機会を通じ、小値賀町農業の現状を説明し理解を求めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	活動に対する実績はなかなか上がらないが、担い手公社の研修卒業生が着実に就農へ向かって進んでいる。 令和2年度は、Iターン者の参入が1名あった。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	515 ha	32 ha	6.21 %
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等への指導徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
7 ha	14.5 ha	207.14 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	17 人	7月～8月	8月～10月
		調査方法	・管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施 ・調査区域を17地区に区切り、17名の農業委員及び推進委員で調査	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月		
	その他の活動	農業委員による日常的なパトロールの実施		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月	調査結果取りまとめ時期 1～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 837 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 31.50 ha	調査面積: 0.00 ha	調査面積: 0.00 ha
	その他の活動	農業委員による日常的なパトロールの実施		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当
活動に対する評価	調査については計画どおりに実施することができた。解消目標については、農地中間管理事業の活用等により大幅に達成できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	515 ha	0.0 ha
課 題	違反転用事例はほとんどないが、住民に対する更なる周知と農地パトロールの定期的な実施を行い、違反転用防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールの定期的な実施(7月～8月がメイン) ・広報誌等で住民に対し違反転用の解消などを周知(4ヶ月に1回程度)
活動実績	・随時、農業委員による各地区での周知及び農地パトロールを実施。 ・町広報誌10月号へ違反転用等への意識啓発の記事掲載
活動に対する評価	各地区の農業委員による地区見廻りの成果や住民への周知により、違反転用は発生していない。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全事案について申請書類の確認を行い、全農業委員・推進委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付け公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全事案について申請書類の確認を行い、全農業委員・推進委員及び事務職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局に備え付け公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	3 件
		公表時期 令和3年4月	
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	200 件
		取りまとめ時期 令和3年1月	
		情報の提供方法:ホームページで公表するとともに、広報誌に掲載。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	
		515 ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法による許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ随時更新。	
		公表:ホームページで公表(全国農地ナビ)	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している